




経営概況説明会

2021年5月10日

九州電力株式会社

代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

- 
- セクション1 業績ハイライト
 - セクション2 2050年カーボンニュートラルへの挑戦
 - セクション3 経営ビジョン2030の実現に向けた
財務目標の設定

(別添資料) 2020年度決算について

セクション1 業績ハイライト

(目次)

2020年度決算（連結）	1
2021年度業績予想（連結）	3
経常利益の推移（連結）	4
配当方針	5

- 前年度から増収増益
- 1月の需給ひっ迫に伴う収支悪化や、新型コロナウイルスの影響、特重工事に伴う川内原子力の運転停止等の影響はあったが、減価償却費の減少に加え、九州外での小売販売電力量が増加

業績ハイライト（連結）

（億円）

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	21,484	20,300	1,184	+5.8
売 上 高 [再 掲]	21,317	20,130	1,187	+5.9
経 常 費 用	20,927	19,899	1,027	+5.2
経 常 利 益	556	400	156	+39.0
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	321	▲4	325	—

- 総販売電力量は、前年度比6.3%増加
- コロナによる減少影響はあったものの、九電みらいエナジーの九州外での小売販売電力量、卸売販売電力量が増加

※ 小売販売電力量へのコロナ影響は▲20億kWh程度

販売電力量（当社グループ合計）

（億kWh、%）

	2020年度	2019年度	増 減	増 減 率
小 売 販 売 電 力 量 (九電みらいエナジー(株)再掲)	751.7 (57.8)	732.1 (28.1)	19.6 (29.7)	+2.7 (+106.0)
卸 売 販 売 電 力 量	106.5	75.1	31.4	+41.9
総 販 売 電 力 量	858.2	807.1	51.1	+6.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）を記載

- 連結経常利益は、原子力発電所の稼働増による燃料費の減少などから、前年度比144億円増の700億円と予想

※ 販売電力量へのコロナ影響は▲10億kWh程度を織り込み

連結業績予想

（億円、％）

	2021年度	2020年度	増 減	増減率
売上高 ※	15,100	21,317	▲6,217	▲29.2
営業利益	1,000	773	227	+29.2
経常利益	700	556	144	+25.7
親会社株主に帰属する当期純利益	450	321	129	+39.9

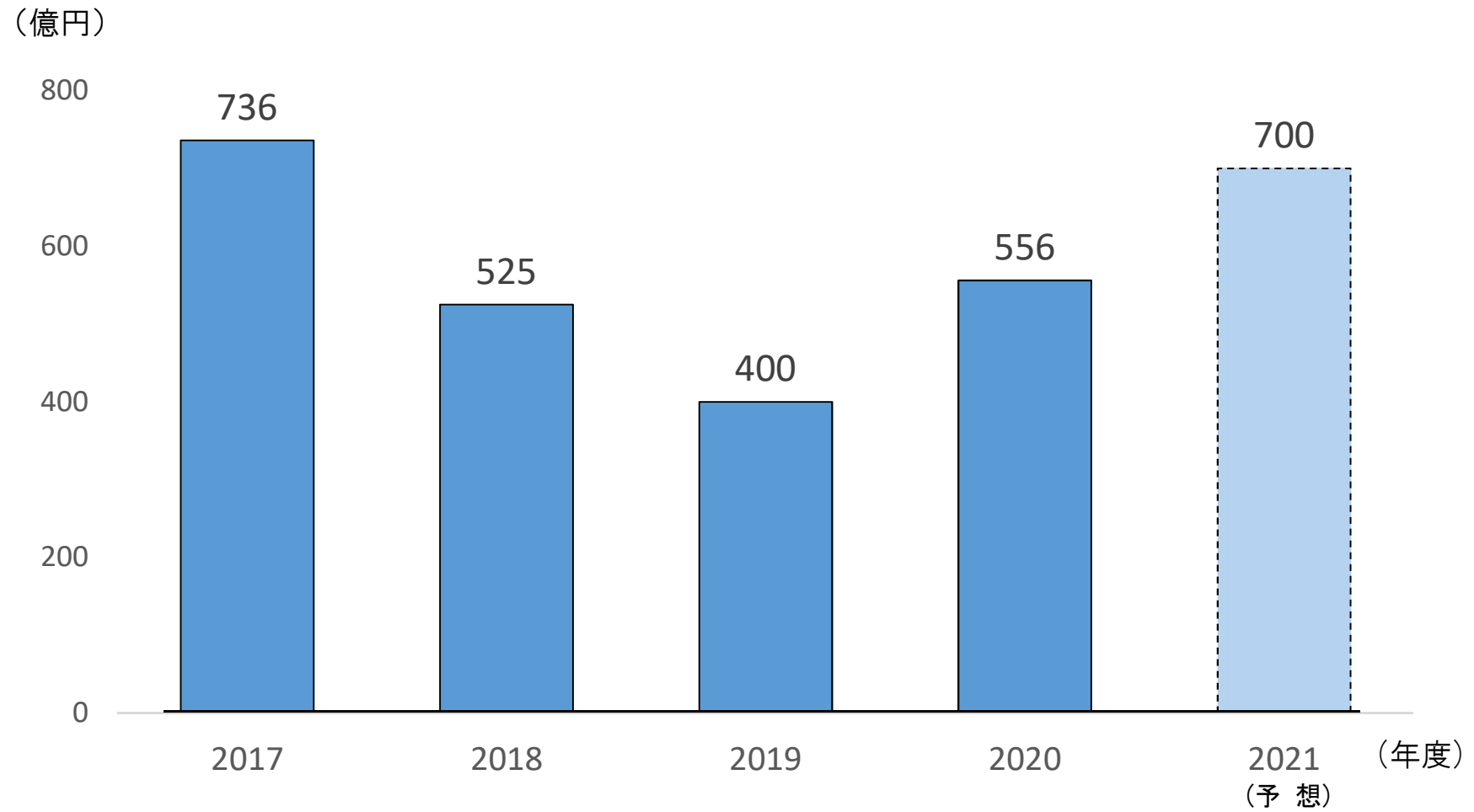
※ 2021年度から「収益認識に関する会計基準」等を適用予定：売上高への影響▲7,000億円（利益への影響は軽微）
（再エネ特措法交付金等を売上高に計上しないなど）

〔販売電力量見通し〕

（億kWh、％）

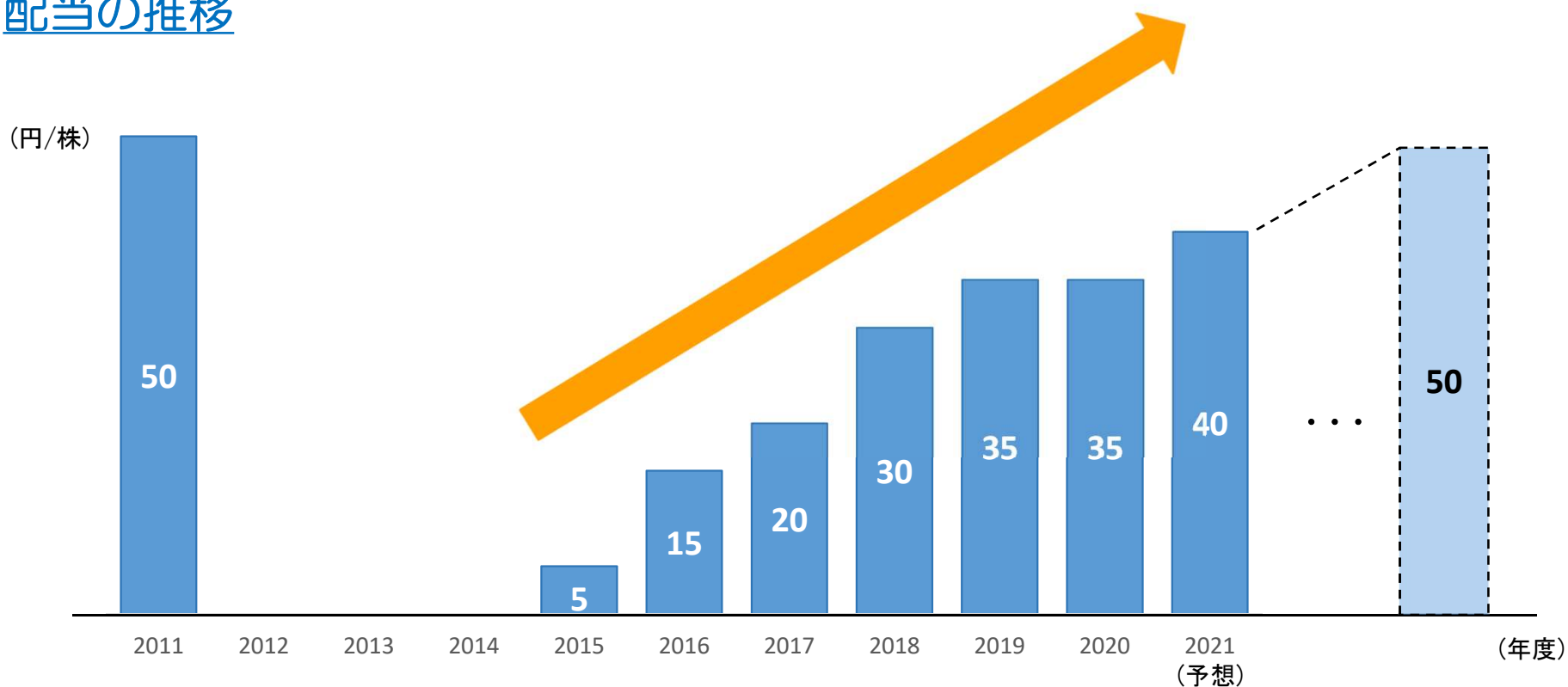
	2021年度	2020年度	増 減	増減率
小売販売電力量	766	752	14	+1.8
卸売販売電力量	124	107	17	+16.6
総販売電力量	890	858	32	+3.7

注：販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）を記載



- 震災前の配当水準である50円/株への復配過程
- 2021年度配当予想は40円/株（中間20円、期末20円）

配当の推移



セクション2 2050年カーボンニュートラル への挑戦

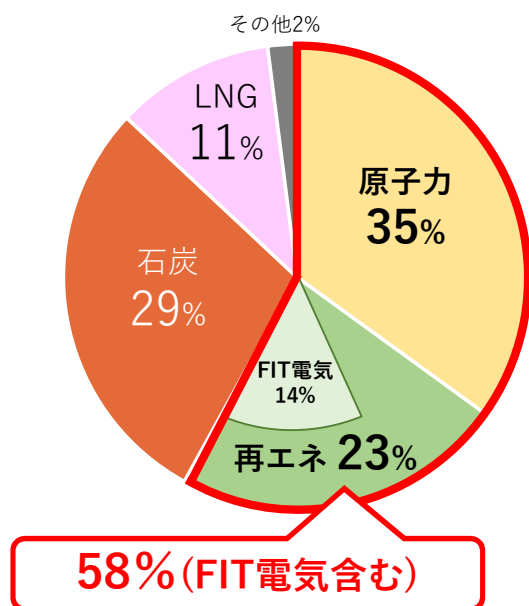
(目次)

当社の現状認識	6
2050年カーボンニュートラルへの挑戦	8
九電グループが目指すカーボンニュートラルの姿	9
実現に向けた取組みの方向性	10
ロードマップ	12
今後の推進に向けて	13

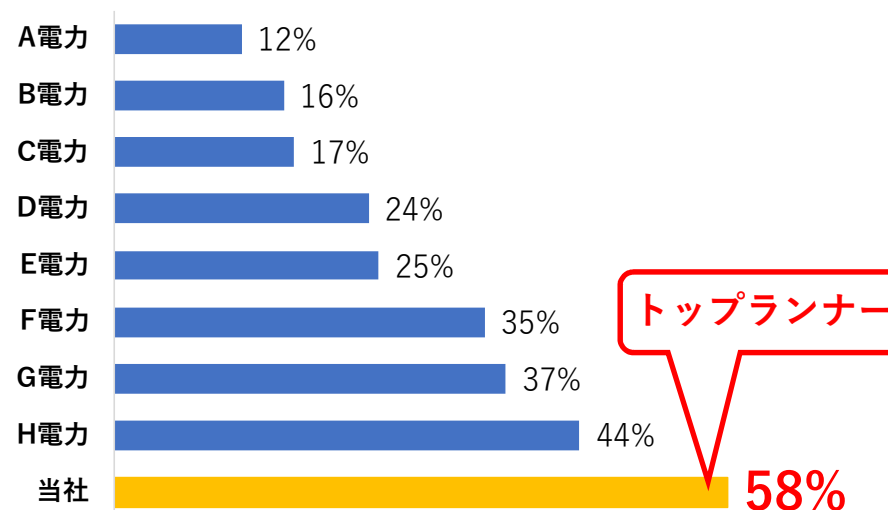
- 再エネ、原子力の活用により、当社のゼロエミ・FIT電源比率は58%（2019年度）であり、国内のトップランナー

※ 国の2030年エネルギーミックスにおけるゼロエミ電源比率目標は44%程度

当社のゼロエミ・FIT電源比率※（2019年度）



ゼロエミ・FIT電源比率※の他社比較

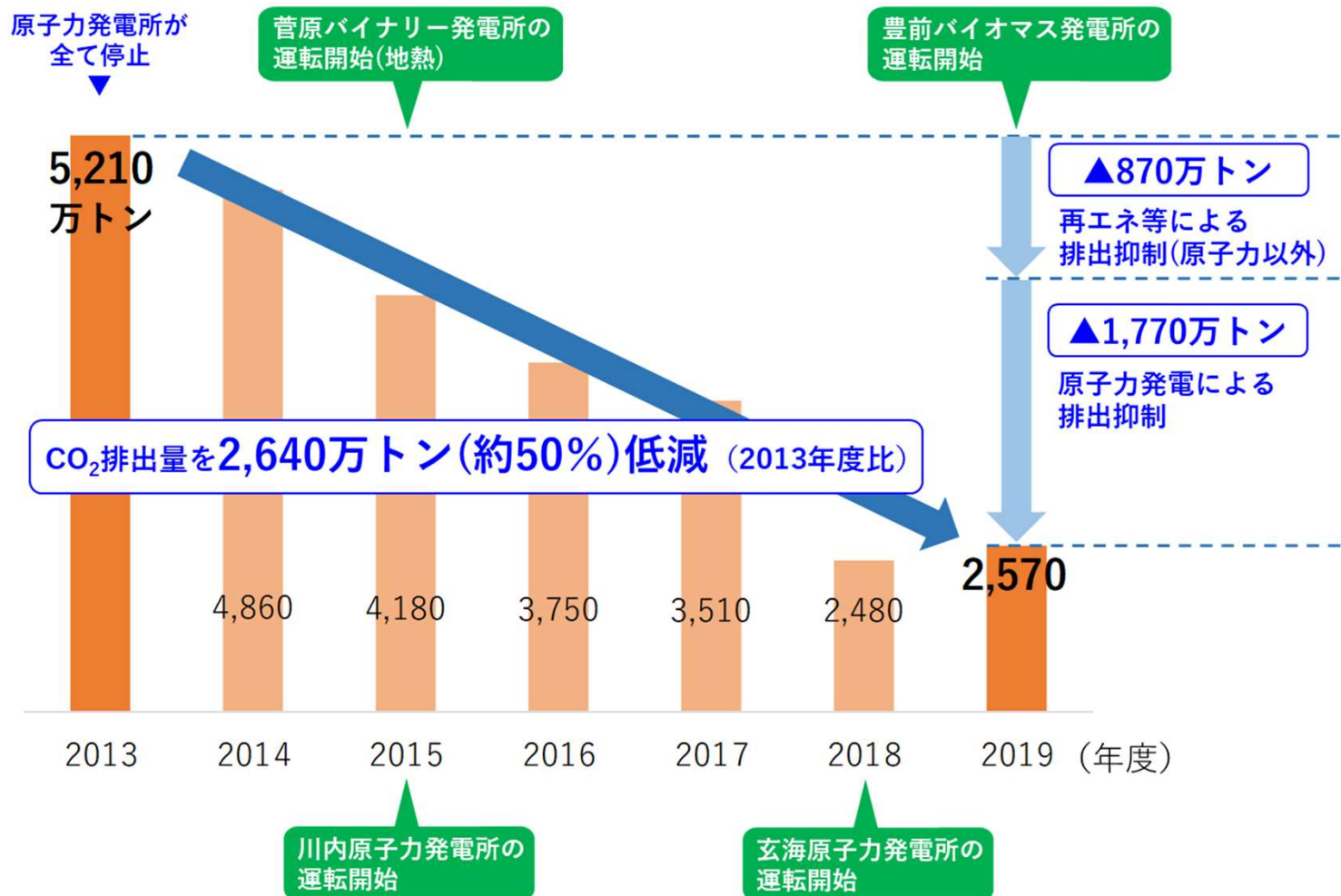


（出典）各社ホームページより作成
 ・国内の主要電力会社8社との比較
 ・2019年度実績

※ FIT電気は非化石証書を使用していない場合、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

なお、FIT電源に由来する非化石価値について、約8%相当（エネルギー供給構造高度化法上の達成計画における数値）が当社に帰属しています。当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています（離島分を含みません）。

- ゼロエミ電源の拡大に伴い、2019年度のCO₂排出量は2013年度比 ▲51%減
- ※ 国のCO₂削減目標は2030年度▲46%（2013年度比）



九電グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦します
～ 九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して ～

2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦

電源の低・脱炭素化

ゼロエミッション電源比率
を更に高めるなど、
CO₂排出「実質ゼロ」の
電気を安定的に供給

電化の推進

最大限の電化に挑戦し、
需要側のCO₂排出削減
に貢献

サステナビリティ推進委員会の設置

カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進

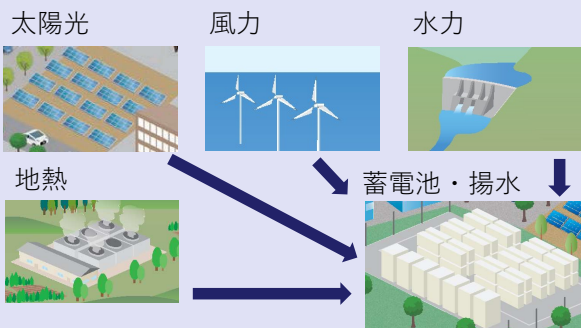
電源の低・脱炭素化（供給側）

電化の推進（需要側）

再エネ + 蓄電

主力電源化

- 再エネ開発推進
- 分散型エネルギーリソースの統合制御技術



原子力

最大の活用

- 設備利用率の向上
- 次世代軽水炉、SMR（小型モジュール炉）、高温ガス炉等の検討
- 水素製造の検討



火力 + 新技術等

CO₂排出「実質ゼロ」

- 高効率化
- 水素・アンモニア製造、混焼検討
- CCUS※/カーボンサイクルの技術適用検討

CCUS※/ カーボンサイクル



※CO₂回収・有効利用・貯留

系統

送配電ネットワークの次世代化

- 送配電ネットワークの広域的な運用
- 需給運用・系統安定化技術の高度化



各部門の電化

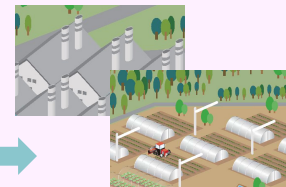
最大限の電化

- オール電化住宅の推進、業務用施設の空調・給湯・厨房設備の電化（家庭・業務）
- 熱源転換機器の技術研究、幅広い温度帯の熱需要に対する電化（産業）
- EV普及促進に向けた事業・サービスの提供（運輸）
- 水素供給等の事業可能性の検討

<家庭・業務>



<産業>



<運輸>



地域エネルギー

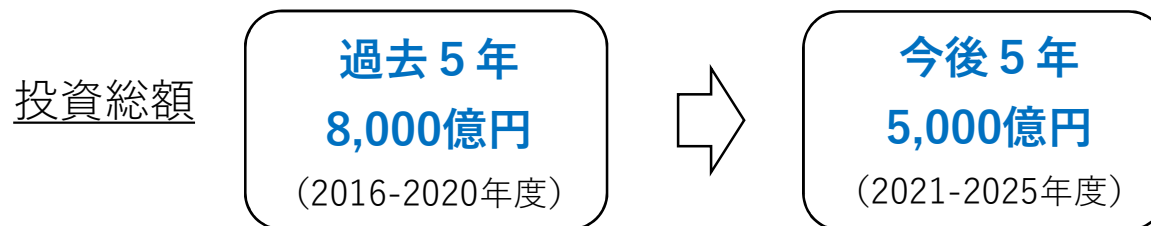
地域とのゼロカーボン社会の共創

- 地域エネルギーシステム構築への貢献
- 都市や地域の付加価値向上



「電源の低・脱炭素化」

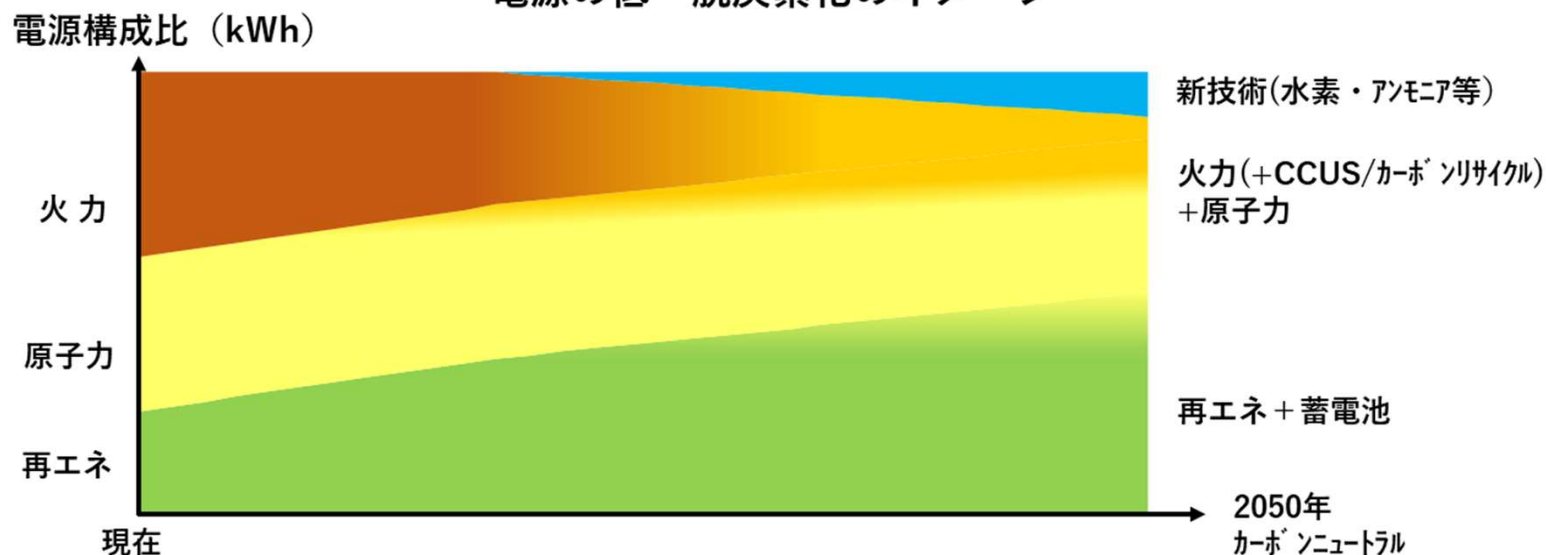
- ゼロエミ・FIT電源比率を更に高め早期の電源の脱炭素化を実現



<主な取組み>

- グループ大での開発推進等による再エネ主力電源化
- 安全最優先と地元のご理解を前提とした将来にわたる原子力の最大限の活用
- 高効率化と新技術（水素・アンモニア等）適用による火力のCO₂排出「実質ゼロ」実現

電源の低・脱炭素化のイメージ



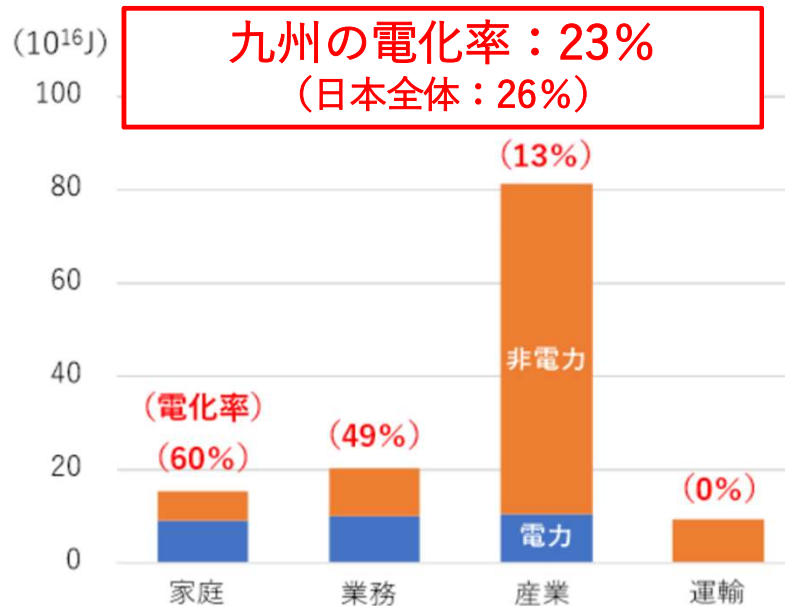
「電化の推進」

- 当社の強みと九州エリアの電化ポテンシャルを活かし、地域と一体となり最大限の電化に挑戦

＜主な取組み＞

- 家庭・業務：オール電化、空調・給湯・厨房設備の電化推進（2050年電化率100%）
- 産業・運輸：生産工程における熱需要の電化、EVの普及促進
- 地域とのゼロカーボン社会の共創：エネルギーレジリエンス向上、スマートシティ形成等

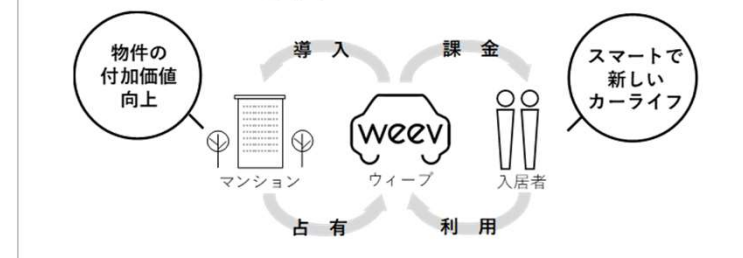
九州の最終エネルギー消費量と電化率（2018年度）



（出典）資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに当社試算

EV普及促進（運輸部門）

＜マンション入居者専用のEVシェアリングサービス＞



＜EVシェアリングステーション＞



日産自動車㈱のEVシェアリングサービス「e-シェアモビ」を活用した当社敷地内のサービスステーション

＜2口急速充電器＞

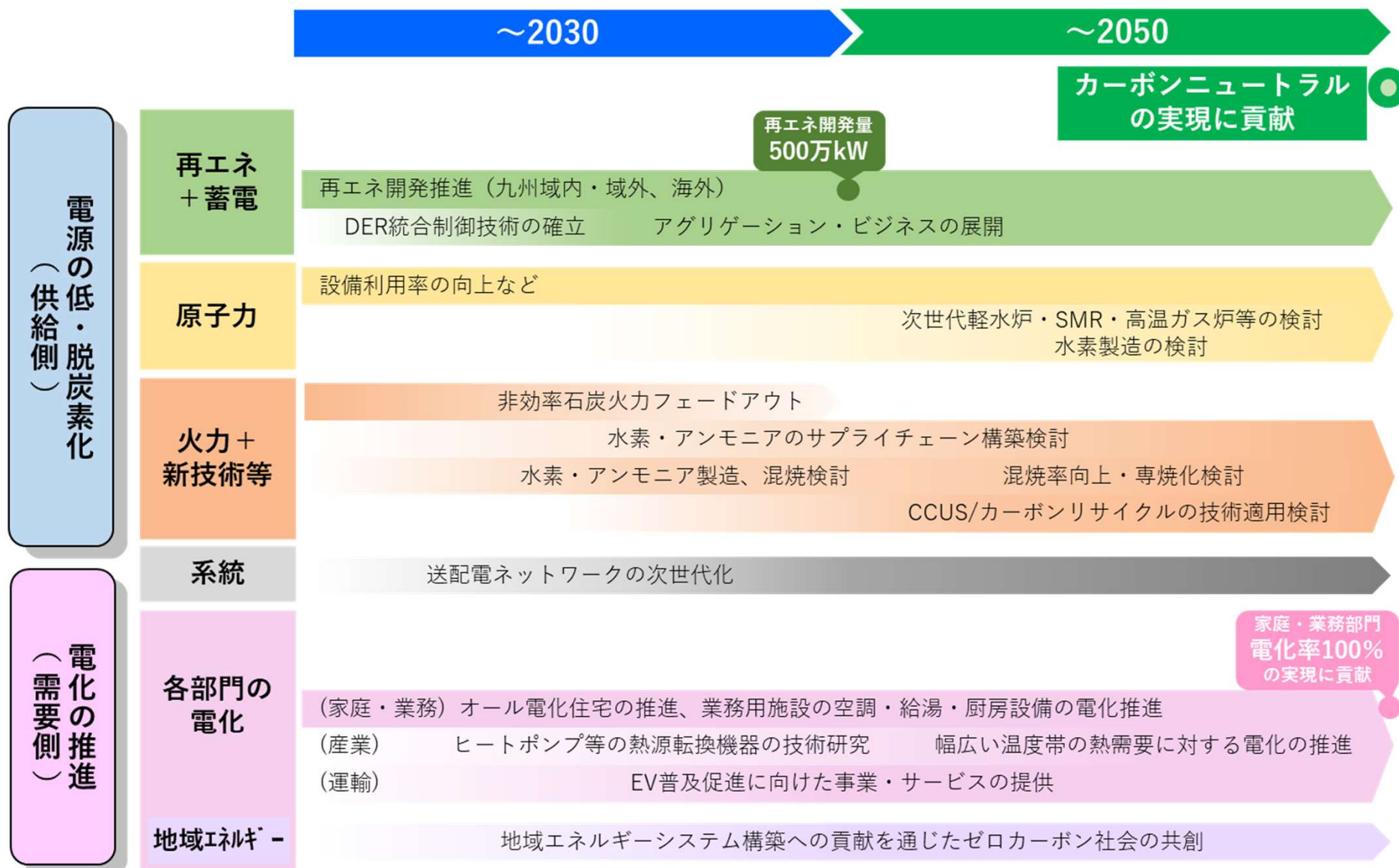


（九電テクノシステム社製）

＜電気バス＞



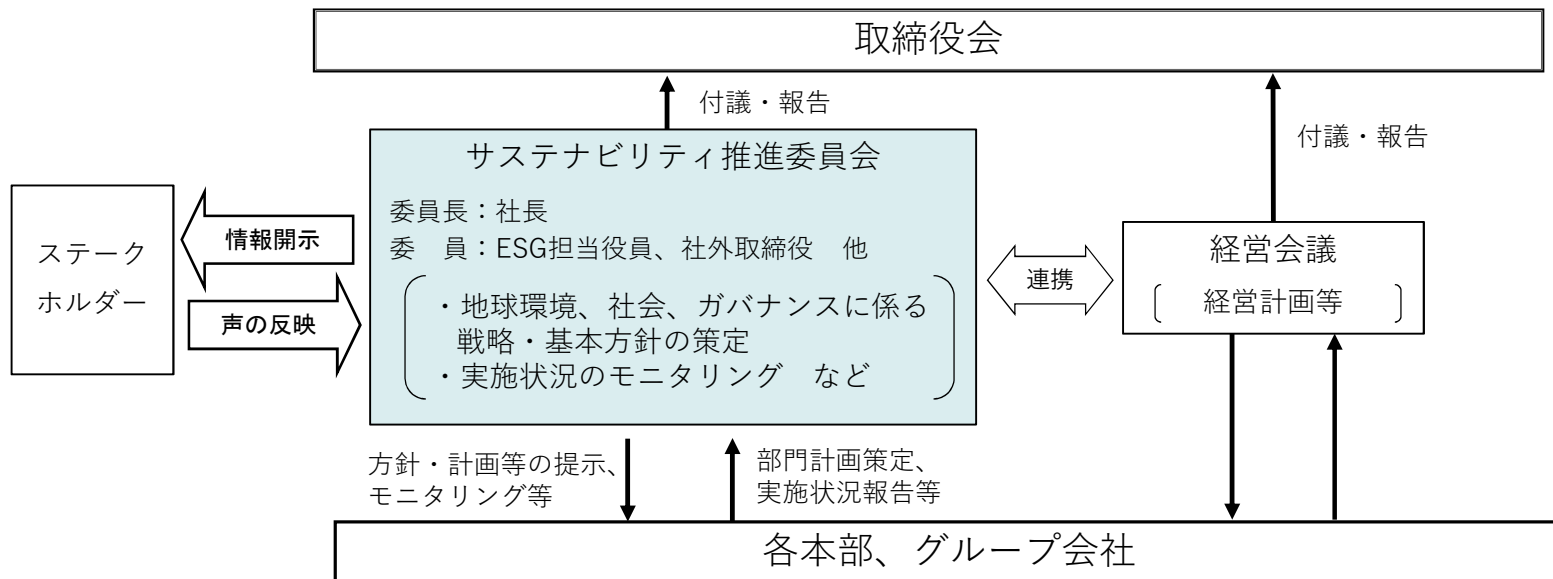
電気バスを活用した電力の需給バランス調整実証
※当社・九電テクノシステム・西日本鉄道㈱の3社で共同検討



(注) 本ロードマップは、国のエネルギー政策等を踏まえ、革新的技術を生み出すイノベーションと経済合理性が両立する前提のもと作成したものであり、今後の情勢変化等により前提が大幅に変更される場合は、ロードマップの見直しを適切に行います。
 なお、2030年度のCO₂削減目標については、次期エネルギー基本計画の内容等を踏まえ、今後検討していきます。

■ カーボンニュートラルの実現に向けた体制整備（2021年7月）

サステナビリティ推進委員会の設置



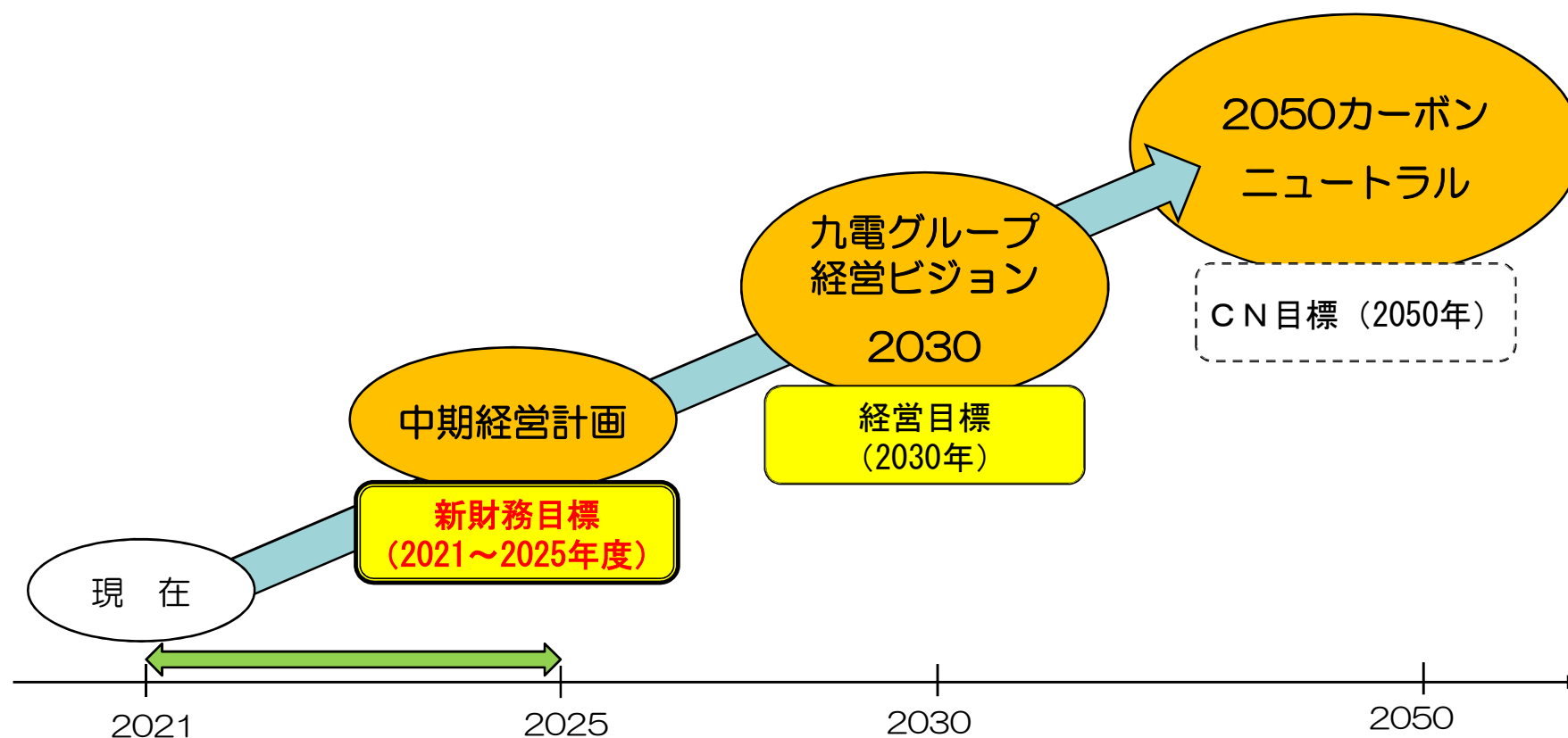
- 今後、定量目標と具体的アクションプランを公表予定（経営ビジョンについても必要に応じ一部見直し）

セクション3 経営ビジョン2030の実現に向けた財務目標の設定

(目次)

経営ビジョン2030の実現に向けた財務目標の設定	14
旧財務目標（2017～2021年度）の振り返り	15
新たな財務目標・参考指標（2021～2025年度）	16
経営ビジョンの実現に向けた利益拡大のイメージ	17
財務目標の達成に向けた取組み	18
目標達成時点（2025年度）のキャッシュフローバランス	19
成長事業の取組み	20

- 経営ビジョンの経営目標達成とカーボンニュートラル実現のための財務基盤強化、キャッシュ・フロー確保に向けた当面の中間的な達成水準として新たな財務目標を設定



- 現行の財務目標（2017～2021年度）は達成困難の見通し（自己資本比率、連結経常利益）

（主な未達要因）

- ・ 競争進展に伴う利益率低下
- ・ 原子力稼働低下（玄海再稼働遅延、川内特重対応）
- ・ 天候不順・新型コロナによる販売電力量減少
- ・ LNG転売損（2019年度）

○現行財務目標の達成状況

（%、億円）

指 標	財務目標	実 績				2017～2020年度	
		2017	2018	2019	2020		
自己資本比率（2021年度末）	20%	13.4	13.3	12.3	14.7	14.7	2020年度末時点※
連結経常利益 〔2017～21年度平均〕	1,100億円	736	525	400	556	554	2017～2020年度平均
成長投資 〔2017～21年度累計〕	4,200億円	900	1,100	1,400	700	4,150	2017～2020年度累計

※ハイブリッド社債の資本性考慮後

- 今回設定の財務目標の達成に向けては、リスクを適切に見定め、リスク耐性を高めながら着実に取り組んでいく

◎ 財務目標

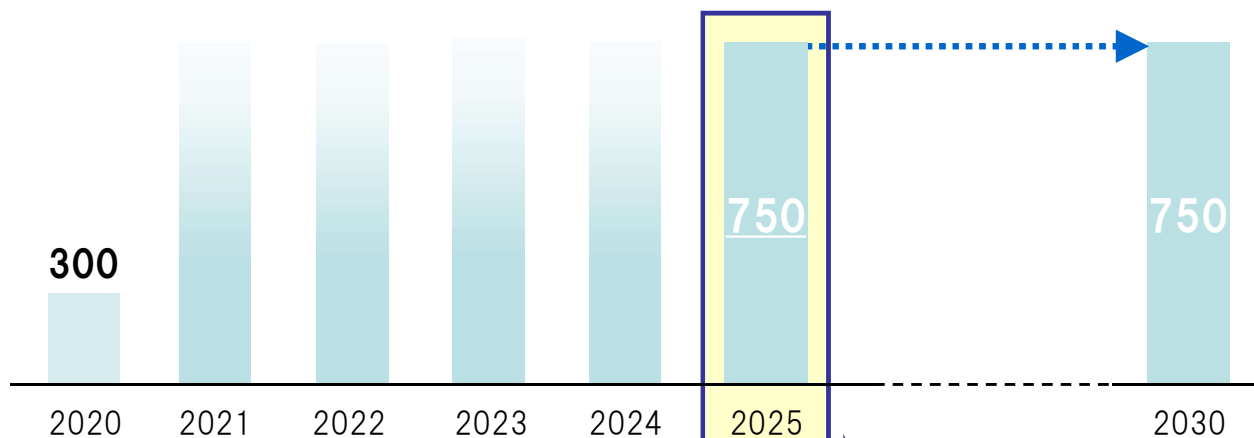
視 点	指 標
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連結経常利益 : 1,250億円（2025年度） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内電気事業 : 750億円（ // ） ・ 成長事業 : 500億円（ // ）
財務健全性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己資本比率 : 20%程度（2025年度末）

○ 参考指標

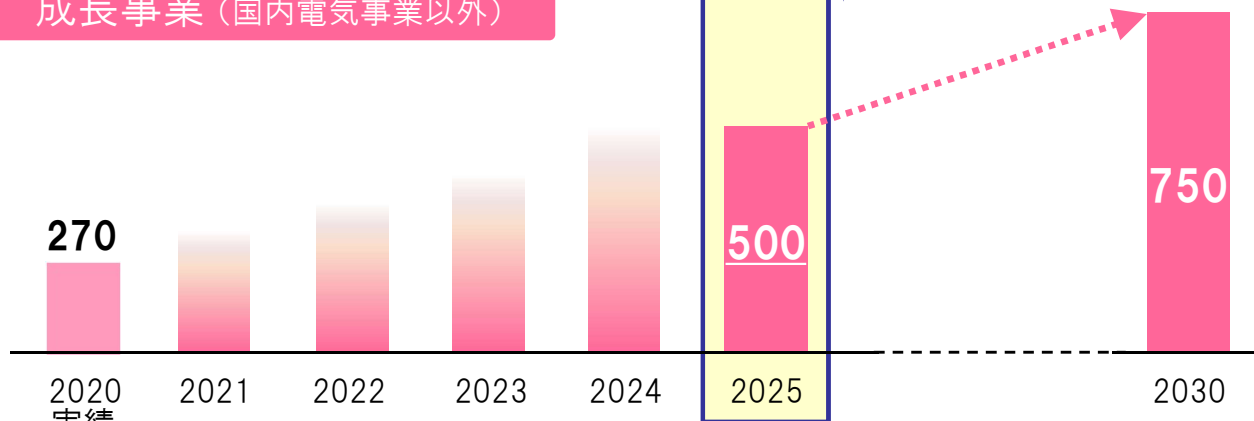
視 点	指 標
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ○ ROE : 8%（2025年度） ○ 総販売電力量 : 1,050億kWh（2025年度）
成長性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成長投資 : 5,000億円（21～25年度累計） <ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ（再掲） : 2,500億円（ // ） ○ FCF : 700億円（2025年度） 〔5か年累計で黒字化〕 ○ 発電出力 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ開発電量 : 400万kW（2025年度） ・ 海外発電持分出力 : 400万kW（ // ）

（注）参考指標：財務目標とはしないものの、経営上重視する指標等について、財務目標達成時の水準感を示したもの

国内電気事業

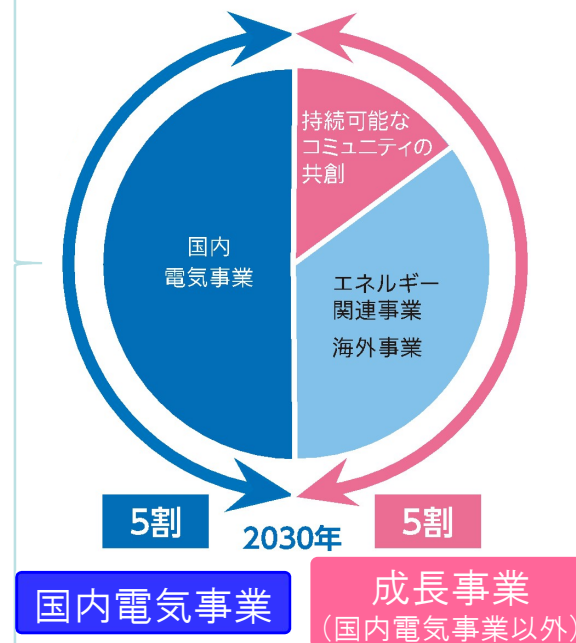


成長事業 (国内電気事業以外)



**連結経常利益
1,250億円以上**

**[2030年度 経営目標]
連結経常利益
1,500億円**



(注)2020年度実績の国内電気事業、成長事業の金額は連結消去前

国内電気事業

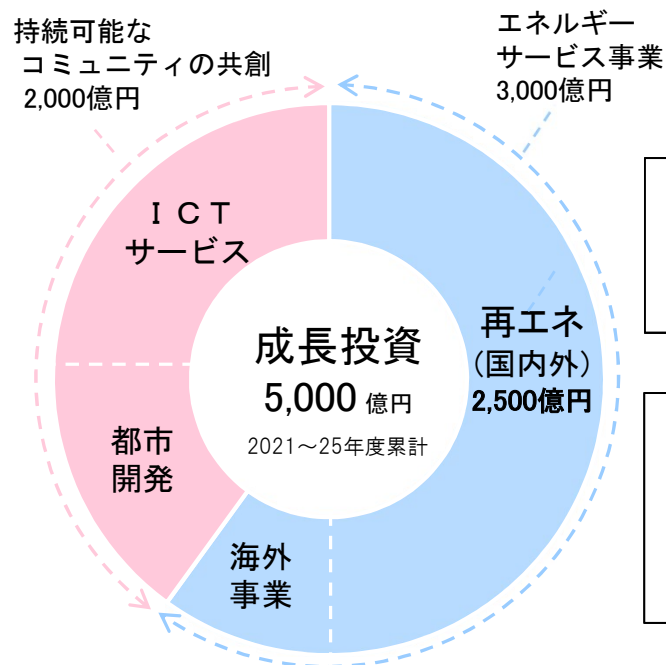
2021年度 → 2025年度

- 電化の推進・電力販売の多様化による収益拡大
- ゼロエミッション電源の最大限活用による収益拡大
- 効率化の更なる推進によるコスト低減

経常利益

750億円

成長事業



- 地熱・水力・洋上風力等の開発や海外再エネ案件への参画
- 海外発電事業への参画等

- ICTソリューション提供によるICTサービス収益拡大
- オフィス・住宅事業拡充、産業用不動産分野の取組み強化

経常利益

500億円

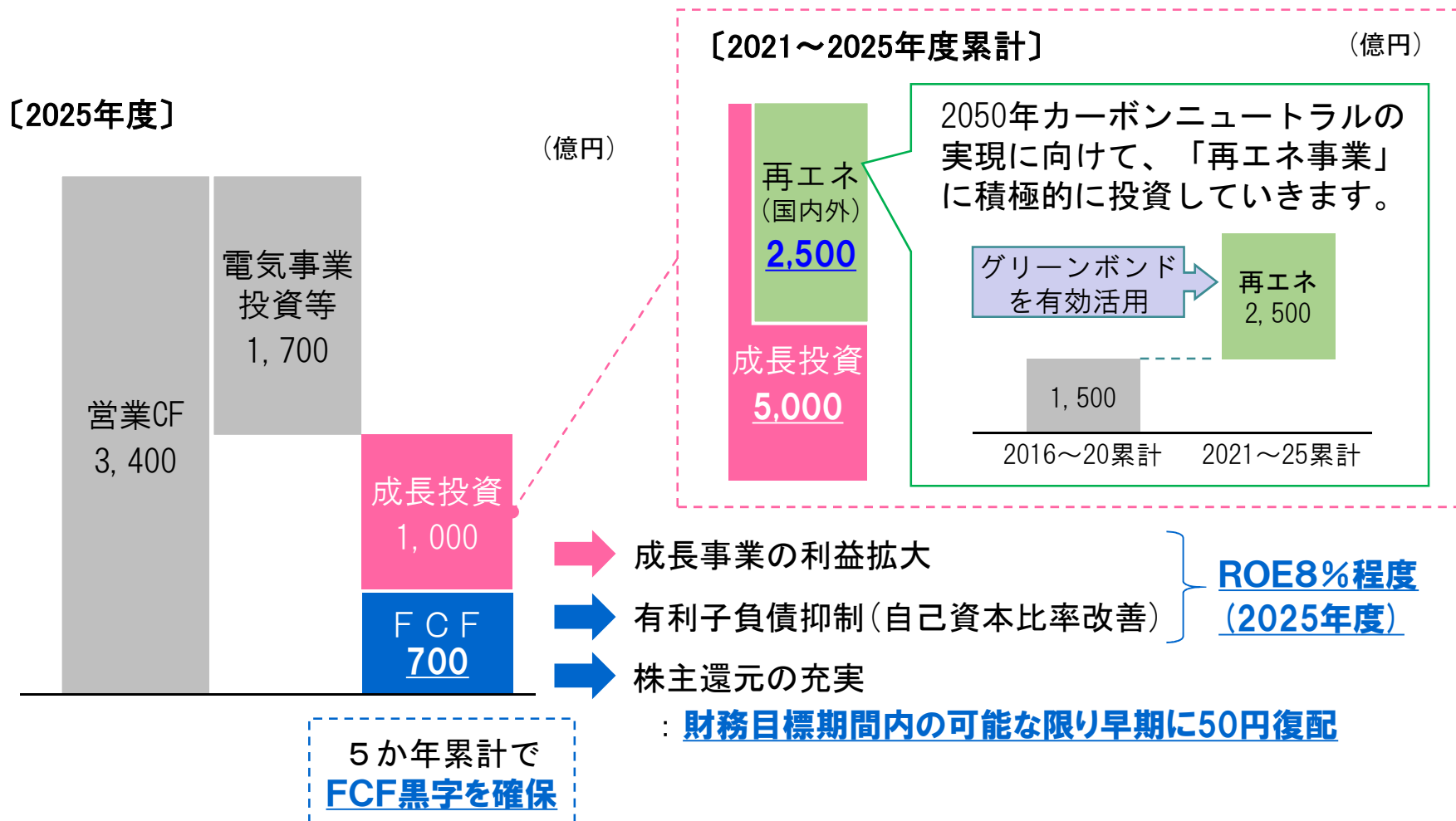
エネルギーサービス事業
350億円

持続可能なコミュニティの共創
150億円



2025年度

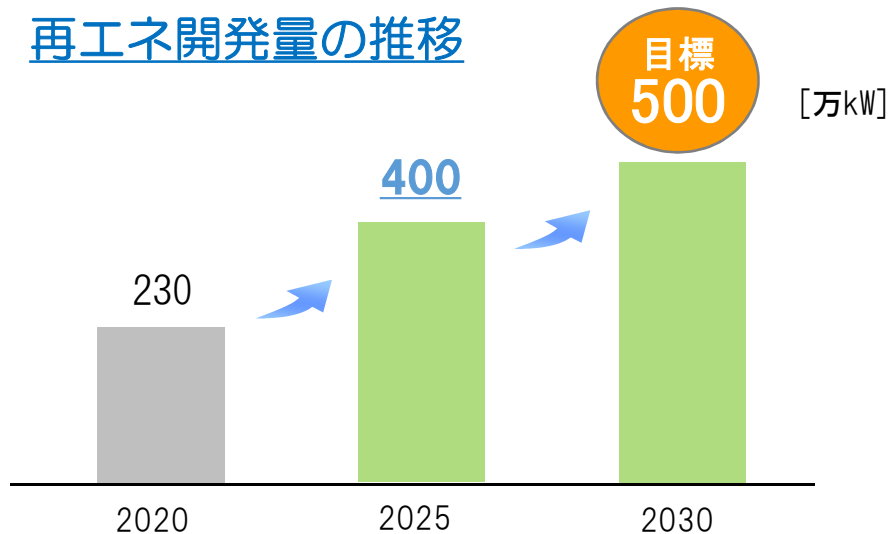
- 自己資本の拡充、成長投資、株主還元バランスよく配分
- 株主還元については目標期間内の可能な限り早期の50円復配を目指す



再エネ事業

- 九州だけでなく、九州域外や海外でも再エネ開発を拡大。九電グループの強みである地熱、水力の開発に加え、洋上風力やバイオマス発電などに取り組む

再エネ開発量の推移



(2021.3 末時点 再エネ開発量)



太陽光 9.4万kW



風力 17.9万kW



水力 128.6万kW
(揚水発電を除く)



バイオマス 18.5万kW



地熱 55.3万kW

世界最大の地熱発電所
インドネシア・サルーラ
(33万kW)の運営に参画

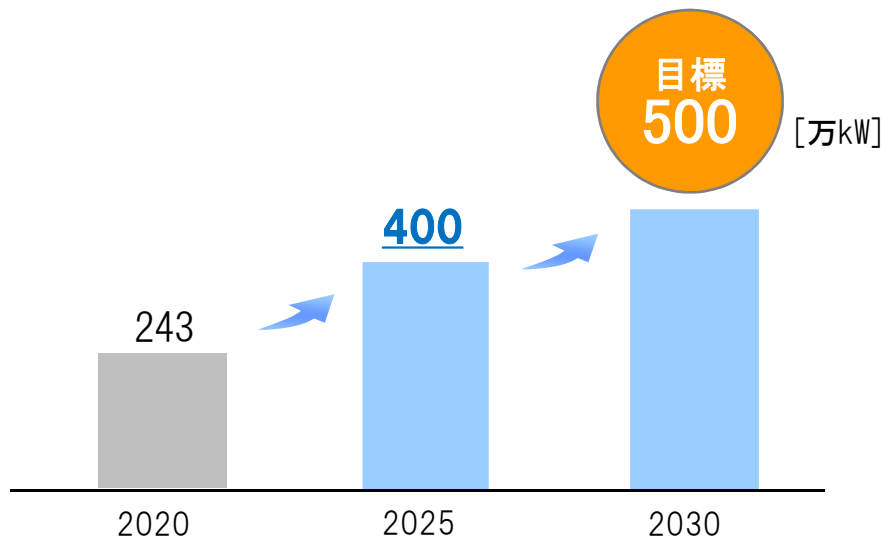
最近の主な案件

- ✓ 「北九州市響灘地区での洋上風力発電事業」(約22万kW・開発準備中)
- ✓ 「秋田県由利本荘市沖洋上風力発電」の事業化検討(約70万kW)
 - RWE Renewable Japan社とともに、公募に向け準備中
- ✓ 「串間風力発電所」の運開(2020/10)
 - 九州最大規模：64,800kW
- ✓ 「大岳地熱発電所」の運開(2020/10)
 - 国内初の地熱発電所リプレイス：12,500kW→14,500kW
- ✓ 「リャウトンパワー発電所」の運開(2020/10)
 - 長野県内最大規模の国産木質バイオマス発電所：14,500kW

海外事業

- これまでのアジア・米州・中東に加え、欧州・アフリカ地域においても展開を目指す
- マイクログリッド事業、送配電事業等の新たな分野への展開を目指す

海外発電持分出力の推移



(2021.3 末時点の開発実績)

海外発電資産(IPP等) : 13か国・地域
 海外コンサルティング : 23か国・84案件 (累計)

最近の主な案件

- ✓ 米国サウスフィールドエナジーガス火力発電事業へ出資し現在建設中
(約118万kW・2021年度運転開始予定)
- ✓ 世界各地で高度な地熱技術サービス等を提供する米国サーモケム社の買収
(2020/5)
- ✓ 米国でマイクログリッド事業を展開するエナネット社へ出資 (2020/9)
- ✓ アフリカでの技術支援コンサル受託
 - カーボベルデ国ハイブリッド発電システム導入プロジェクト (2021/3)
 - ケニア国送電系統技術能力向上プロジェクト (2021/4)

■ 地域・社会の課題解決に貢献する新たな事業・サービスの創出に取り組む

都市開発・まちづくり、社会インフラ事業

- ✓ 九州をはじめ国内外の都市開発・不動産事業に幅広く取り組み
 - 福岡市博多区青果市場跡地の商業施設開発（2020/11着工）
 - 米国アトランタ賃貸集合住宅開発（2021年春竣工）
 - オフィスビル、物流施設、ホテルなどの開発
- ✓ 地域の発展・活性化への貢献を目的に、福岡・熊本・広島における空港運営事業へ参画



[福岡市青果市場跡地活用事業(2022年春開業)]

ICTサービス

- ✓ 様々なICTサービスを展開し、お客さまに最適なソリューションを提供
 - 光ブロードバンド事業「BBIQ」
 - モバイルサービス事業「QTモバイル」
 - データセンター事業 等



[データセンターのイメージ]

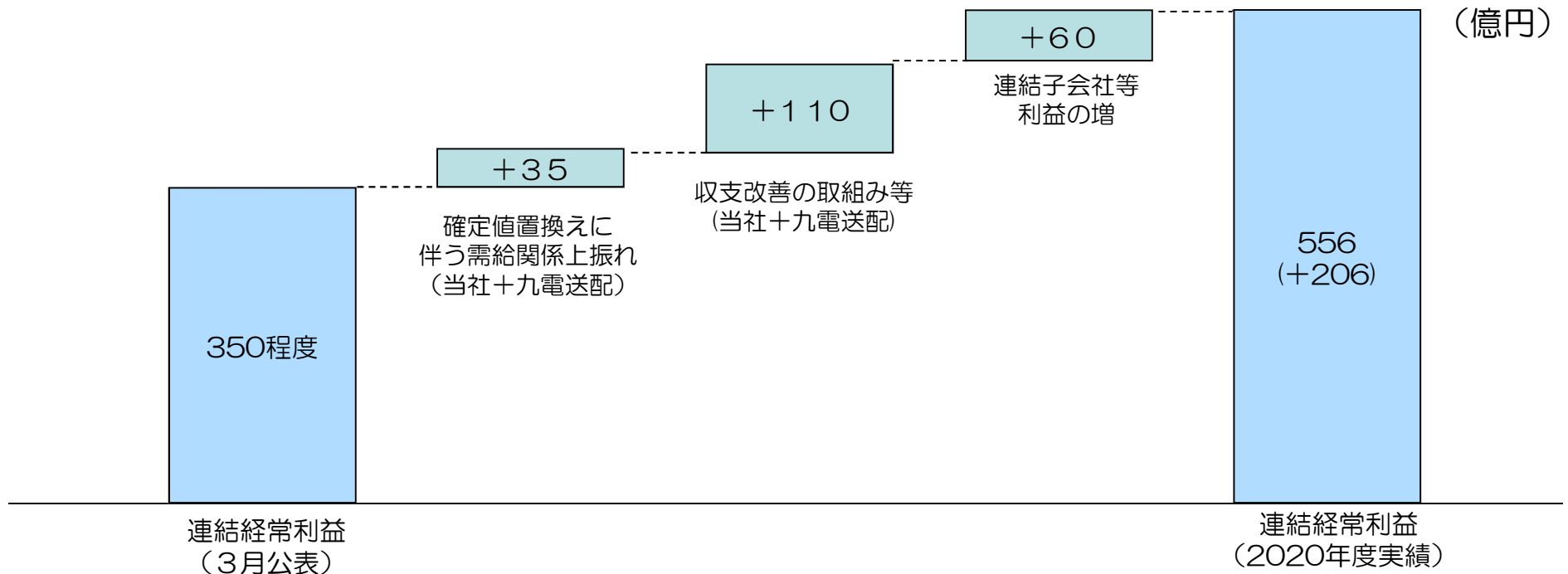
■ 補足説明資料

2020年度 連結経常利益の3月公表値からの変動要因	23
原子力の安全・安定的な運転	24
九州電力初のグリーンボンドの発行	26
西部ガスとの最新鋭LNG発電所の共同事業化検討	27
「まるごと再エネプラン」の提供開始	28
容量市場、非化石価値取引市場について	29
再生可能エネルギー事業（主な案件概要・その他開発中案件）	30
海外エネルギー事業（持分出力一覧）	33

- 2020年度の業績については、3月に経常利益350億円程度と公表していたが、決算実績は556億円となり、200億円程度公表値を上回った

(主な要因)

- 当社及び九電送配におけるインバランス料金など確定値置換えに伴う需給関係の上振れ
- 同じく、修繕・諸経費等の費用繰延べ・削減、卸売販売増など収支改善に取り組んだことなど
- 連結子会社等利益の上振れ



- 当社の原子力発電所4基は全て再稼働済み
- 現在、川内原子力発電所に引き続き、安全を最優先に、玄海原子力発電所の特定重大事故等対処施設の設置工事を実施中

〔特定重大事故等対処施設（特重施設）の設置に関する状況〕

川内原子力発電所

- 当初の計画よりも1か月早い2020年11月及び12月に運用開始（1号機は全国で最初）
- 以降、保安規定のルールに則り、適切に運用中

	運用開始
1号機	2020年11月11日
2号機	2020年12月16日

玄海原子力発電所

- 2021年3月末時点で土木建築工事が6割程度、機械・電気設備設置工事が1割程度完了
- 川内で培った知見を活かし、特重施設設置期限内の完成を目指す

	設置期限
3号機	2022年8月24日
4号機	2022年9月13日

〔特定重大事故等対処施設（特重施設）の許認可に関する状況〕

- 川内原子力発電所は特重施設建設に必要な許認可を全て受領のうえ運用開始済
- 玄海原子力発電所は原子炉設置変更許可、工事計画認可を受領済

特重施設の許認可に関する状況（2021年3月末時点）

		許認可日			
		川内1号機	川内2号機	玄海3号機	玄海4号機
原子炉設置変更許可		2017.4.5		2019.4.3	
工事計画認可	1分割目	2018.5.15	2018.8.10	2019.11.28	2019.11.28
	2分割目	2018.7.26	2018.8.31	2020.3.4	2020.3.4
	3分割目	2019.2.18	2019.4.12	2020.8.26	2020.8.26
保安規定変更認可		2020.3.25		—	
特重施設設置期限 (本体施設等の工事計画認可日)		2020.3.17 (2015.3.18)	2020.5.21 (2015.5.22)	2022.8.24 (2017.8.25)	2022.9.13 (2017.9.14)
使用前検査合格(運用開始)		2020.11.11	2020.12.16	—	—

- 九電グループの「電源の低・脱炭素化」への取組みの認知度向上と資金調達の多様化を図ることを目的に、再エネ開発など、環境改善効果のある事業に用途を限定した「第1回九州電力グリーンボンド」を発行
- 今回の発行による調達資金は、2030年に再エネ開発量を500万kWとする目標の達成に向けた、再エネの開発・建設・運営・改修に活用

発行にあたっては、「九州電力グリーンボンド・フレームワーク」を策定し、第3者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から発行に係る各種基準への適合性評価を取得

また、株式会社格付投資情報センター（R&I）による「R&Iグリーンボンドアセスメント」の最上位評価である「GA1」の予備評価を取得

「第1回九州電力グリーンボンド」の発行概要（予定）

年 限	10年
発 行 額	100億円程度
発 行 時 期	2021年6月
主 幹 事 証 券 会 社	みずほ証券株式会社（事務） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

- 当社は西部ガスが北九州市響灘地区で進めるLNG発電所の開発について、共同で事業化検討を行うことを決定（2021年度4月20日公表）
- 本発電所は、CO₂排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクル※を採用予定で、将来的にはカーボンフリー燃料（アンモニア・水素）の活用も検討しており、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、九州地域の発電設備の低・脱炭素化へ寄与
- 今後、事業スキーム等の詳細検討を行ったうえで、本年秋頃を目途に開発の方向性について決定予定

※ ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率の発電方式

[発電所の検討概要]

建設予定地	北九州市若松区向洋町 (ひびきLNG基地の隣接地)
燃料	LNG (液化天然ガス)
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
運転開始	2020年代中頃

(注) 環境影響評価法に基づく手続きは、「ひびき天然ガス発電所(仮称)設置計画」として2018年10月に完了

[ひびき天然ガス発電所(仮称)建設予定地全景]



(注) 当社子会社所有の北九州LNG基地とも近距離

- 2018年9月より、再エネ100%の電気料金プランとして、法人お客さま向け「再エネECOプラン」を提供
- 最近の社会的な環境意識の高まりを受け、ご家庭のお客さまにも環境にやさしい再エネ由来の電気を身近にご利用いただけるよう、2021年3月より、毎月定額の「まるごと再エネプラン」の提供を開始

まるごと再エネプラン

- **ご自宅で使用する電気が「まるごと」再エネに！**

当社が保有する再エネ電源（水力・地熱）由来の電気と
環境価値（CO2フリー価値）を組み合わせお届けします

※ 電源構成は裏面をご覧ください

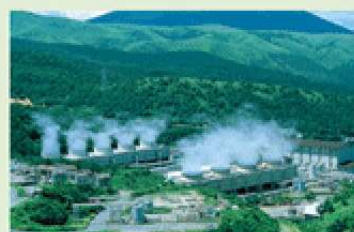
- **お支払いは月々+500円（税込）！**

環境価値分として毎月の電気料金に加算いたします

再生可能エネルギー電源



<水力発電所>



<地熱発電所>

再エネ100%の
電気をお届け



<お客さま>

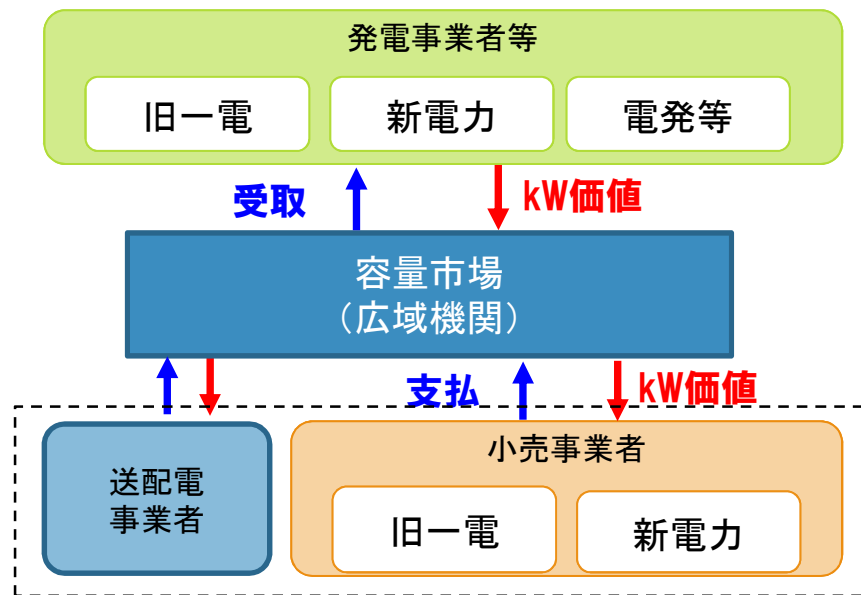
容量市場

- 容量市場創設によりkW価値が評価されることとなったため、当社の電源固定費回収に一定程度寄与

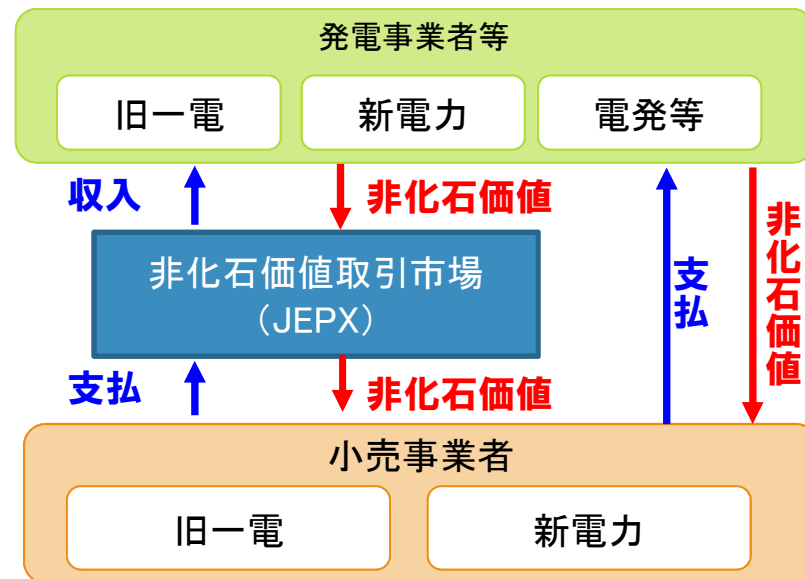
非化石価値取引市場

- 当社は、原子力の再稼働が進んでいることや、再エネの積極的な導入を行っていることから、他社と比較しても非化石電源比率が高い水準にあり、非FIT非化石証書の販売により、一定の収益が期待できる

容量市場イメージ



非化石価値取引イメージ (市場・相対)



北九州市響灘地区洋上風力発電の事業化検討

- 北九州市響灘地区での洋上風力発電事業者の公募に対し、九電みらいエナジーを中心とするコンソーシアムが応募・選定
- 2017年度より事業化検討を開始

事業主体	ひびきウインドエナジー (九電みらいエナジー, 電源開発, 北拓, 西部ガス, 九電工)
所在地	福岡県北九州市響灘地区
発電出力	約220,000kW

由利本荘市沖洋上風力発電の事業化検討

- 九電みらいエナジーは「秋田県由利本荘市沖」での事業化検討をRWE Renewables Japan社と共同実施
- 一般海域で国内初となる大規模洋上風力の実現を目指す
- 国が実施する公募（今年度中想定）に向け、現在準備中

事業主体

九電みらいエナジー
RWE Renewables Japan



Kyuden Mirai Energy

再エネ事業実現力*1

×

RWE

**豊富な実績*2及び
コスト削減の知見**

*1：再エネ80万kW（風力、太陽光、バイオマス、地熱、水力）
響灘洋上風力の公募実績

*2：欧州で250万kWの洋上風力実績

串間風力発電所の運転開始

- 2020/10「串間風力発電所」が運転開始
- 出力64,800kWは九州最大

事業主体	串間ウインドヒル株式会社 (九電みらいエナジー、九電工共同出資)
所在地	宮崎県串間市
発電出力	64,800kW

大岳地熱発電所の更新工事（リプレース）

- 発電設備のリプレースを行い、2020/10運転開始。リプレースした地熱発電所の運開は国内初
- 地下から取り出す地熱の量を変えず、発電システムの効率向上により出力を向上させる

事業主体	九州電力株式会社
所在地	大分県玖珠郡九重町
発電出力	12,500kW→14,500kW※ ※現時点で確保できている系統連系容量13,700kW

ソヤノウッドパワー発電所の運転開始

- 長野県内最大規模の国産木質バイオマス発電所。2020/10運転開始
- これまで山林に残置されてきた間伐材の未利用材や木材加工施設から発生する製材端材を燃料として有効活用

事業主体	ソヤノウッドパワー株式会社 (九電みらいエナジー、九電工他共同出資)
所在地	長野県塩尻市片丘
発電出力・ 使用燃料	14,500kW（発電端） 国産木質バイオマス（未利用材、製材端材）：約14万t/年

再生可能エネルギー開発計画（2021.3月末）

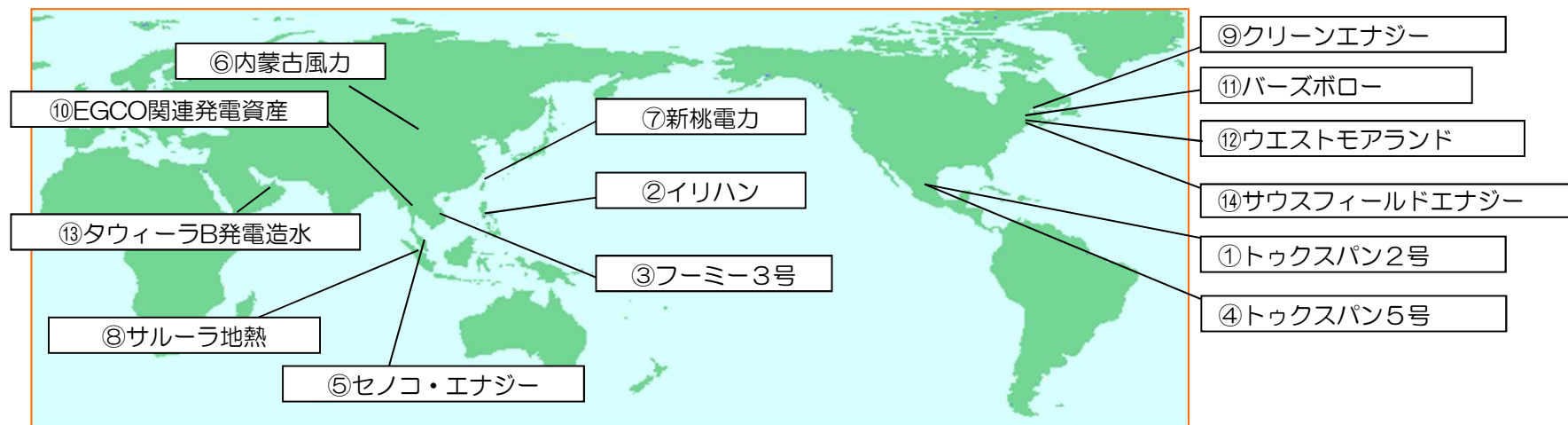
※ 九電みらいエナジー(株)

	発電所等	設置県	総出力 (kW)	備考
太陽光	【域外】宮リバー度会※	三重県	59,900	2023年度 運開予定
		小計	59,900	
風力	唐津・鎮西ウィンドファーム※	佐賀県	27,200	2021年度 運開予定
		小計	27,200	—
水力	新竹田	大分県	8,300	2022年6月 運開予定 [再開発（7,000kW→8,300kW）]
		小計	8,300	—
バイオマス	【域外】下関バイオマス※	山口県	74,980	2021年度 運開予定
	苅田バイオマス※	福岡県	74,950	2021年度 運開予定
	【域外】沖縄うるま※	沖縄県	49,000	2021年度 運開予定
	大分バイオマス※	大分県	22,000	2021年度 運開予定
	【域外】石狩バイオマス※	北海道	51,500	2022年度 運開予定
	【域外】広畑バイオマス※	兵庫県	74,900	2023年度 運開予定
	小計	347,330	—	
	合計	442,730	—	

海外エネルギー事業の持分出力（2021.3月末）

プロジェクト名		燃 料	運 転 [出資] 開始	出 力	出資比率	持分出力	
営業 運転中	①	メキシコ・トゥクспан2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50%	24.8万kW
	②	フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	120万kW	8%	9.6万kW
	③	ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
	④	メキシコ・トゥクспан5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50%	24.8万kW
	⑤	シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238万kW	15%	35.7万kW
	⑥	中国・内蒙古風力	風 力	2009/9	5万kW	29%	1.5万kW
	⑦	台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
	⑧	インドネシア・サルーラ地熱 1~3号機	地 熱	2018/5	33万kW	25%	8.3万kW
	⑨	アメリカ・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.25%	12.6万kW
	⑩	タイ・EGCO関連発電資産	ガス・石炭・再エネ	[出資] 2019/5	601.6万kW	6.14%	36.9万kW
	⑪	アメリカ・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	8.3%	4.1万kW
	⑫	アメリカ・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94.0万kW	12.5%	11.8万kW
	⑬	UAE・タウィーラB発電造水	天然ガス	[出資] 2020/3	200万kW	6%	12万kW
建設中	⑭	アメリカ・サウスフィールドエナジー [2021運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/8	118.2万kW	18.1%	21.4万kW

計 243万kW



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email: ir@kyuden.co.jp

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。